

グラフでみる

# 和歌山県の労働災害

平成 30 年度版



和歌山労働局

# はじめに

平成 29 年の和歌山県における労働災害による死亡者数は、前年より 5 人減少の 9 人となりました。しかしながら、休業 4 日以上之死傷者数は、前年より 43 人（4.0%）増加の 1,116 人となりました。

また、平成 24 年度を初年度とする第 12 次労働災害防止計画（以下「12 次防」という。）においても、目標として平成 24 年と比較して平成 29 年までに県内の労働災害による「死亡者数、死傷者数ともに 15%以上減少させる」ことを掲げていたところですが、死亡者数は平成 24 年比 10%の減少、死傷者数が 5.6%の減少に止まり、目標を達成することができませんでした。

このような状況を踏まえ、働く方々の一人一人がかけがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さないという基本理念の下、安心して健康に働くことができる職場の実現に向け、2018 年度を初年度として、5 年間にわたり、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めた「第 13 次労働災害防止計画」を策定し、12 次防の 5 年間と比較して、和歌山県下の死亡者数を 2018 年から 2022 年までの 5 年間で 15%以上減少させること、死傷者数についても 5 年間で 10%以上減少させる目標を掲げています。

さらに、業種別の目標として、過去からの重点業種である製造業、建設業及び運輸交通業で全業種と同じ死傷者数の 10%以上減少と就労人口が増加傾向にある小売業、社会福祉施設及び飲食店で平成 29 年の死傷者数より減少させることを掲げています。

日々の仕事が安全で健康的なものとなり、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会を実現するために、労働災害防止はその原点と言えるものです。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

注）本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害速報

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告

# 死亡災害は前年より減少の9人

労働災害による当局管内の死亡者数は、平成14年以降、10人台で増減を繰り返し、平成25年に過去最少の7人となった後、平成26年から3年連続で増加したが、平成29年は前年より5人減少の9人であった。

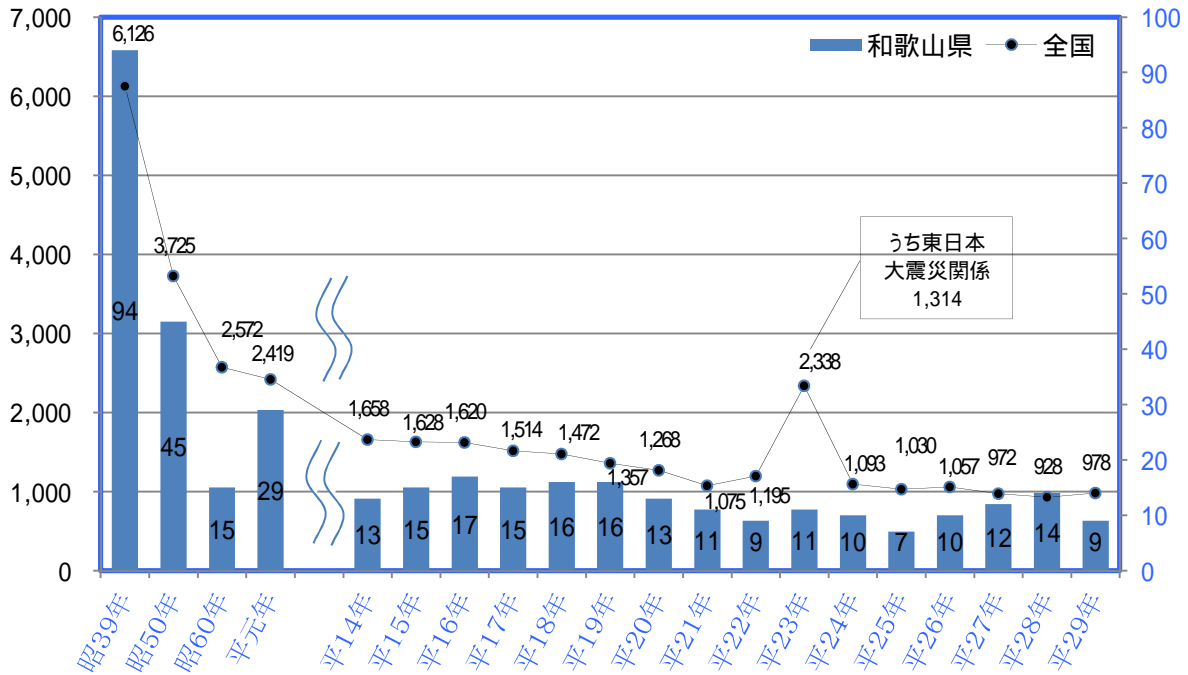


図1 死亡災害の推移

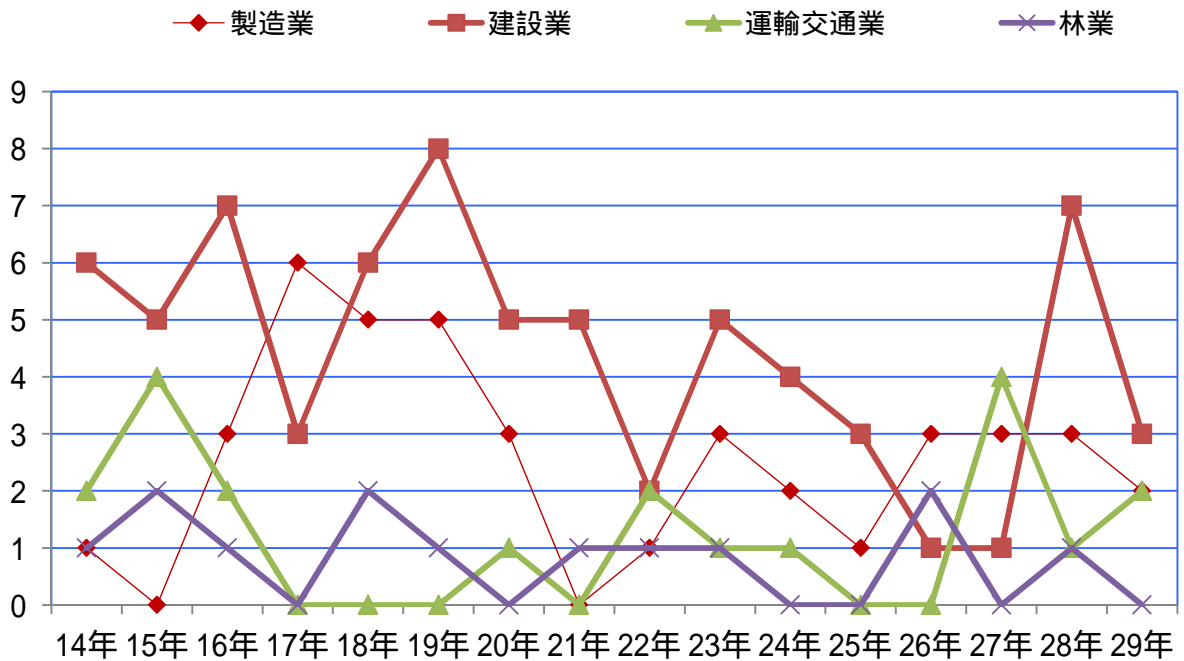


図2 主要業種別死亡災害の推移

# 休業4日以上の災害は前年より4.0%増加

休業4日以上の労働災害による死傷者数は平成28年に比べて43人(対前年比4.0%増加)の1,116人となった。

平成28年と業種別の比較では、製造業、保健衛生業で大幅に増加、商業で若干増加し、建設業、運輸交通業及び農林業で減少した。

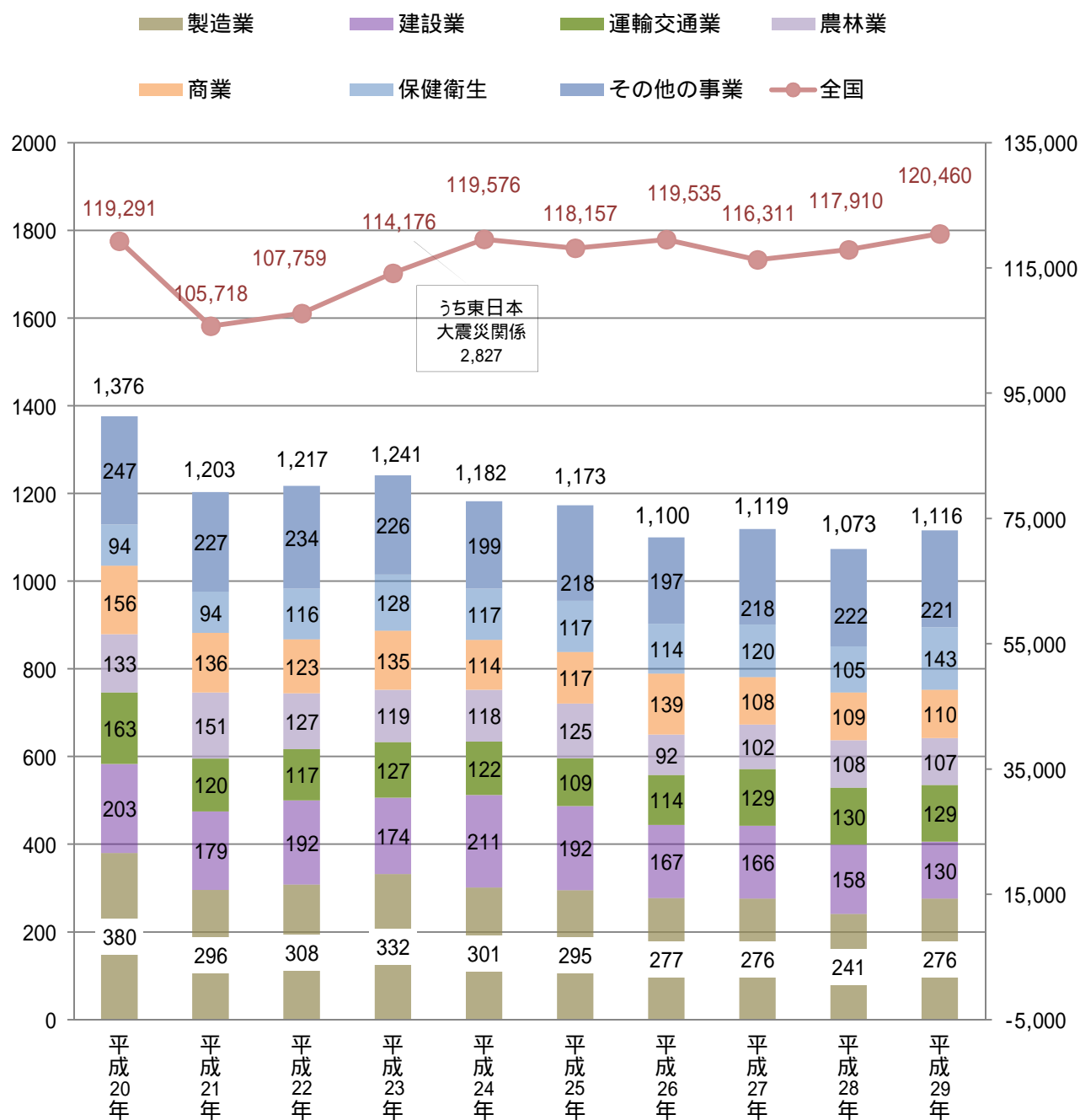


図3 主要業種別労働災害の推移(死亡を含む)

## 約 70% の労働災害が、 労働者数 50 人未満の事業場において発生

労働災害の推移を事業場規模別に見ると、図 4 のとおり労働者数 50 人から 99 人規模の事業場で、平成 29 年は平成 28 年に比べて大幅に増加し、10 人未満と 100 人から 299 人規模の事業場で、平成 28 年に比べて減少した。

また、平成 29 年の労働災害を事業場規模別に見ると、図 5 のとおり労働者数 50 人未満の事業場で 768 人が被災しており、全体の約 70% を占めている。

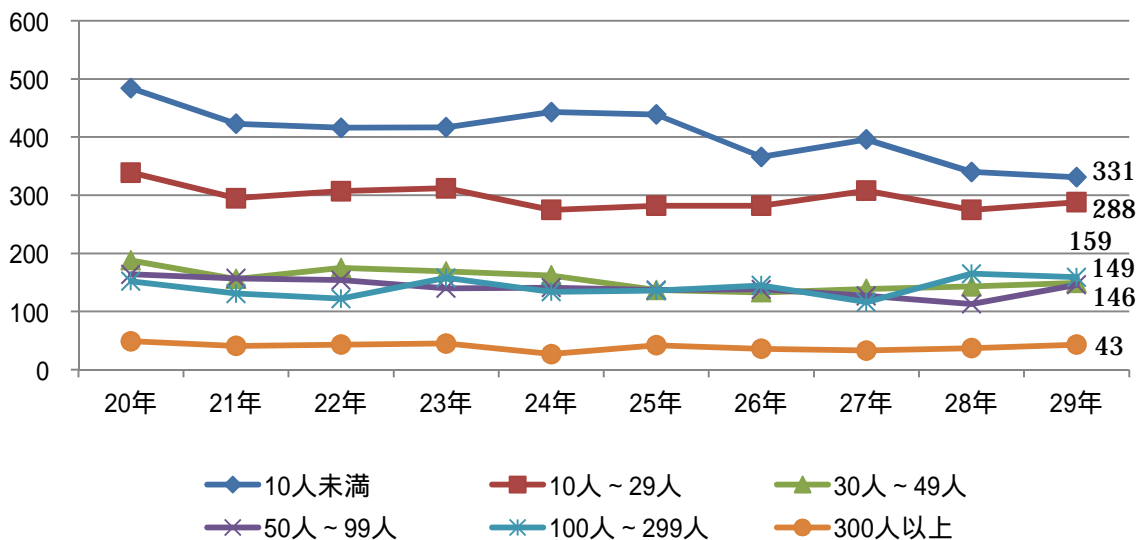


図 4 平成 29 年規模別労働災害の推移

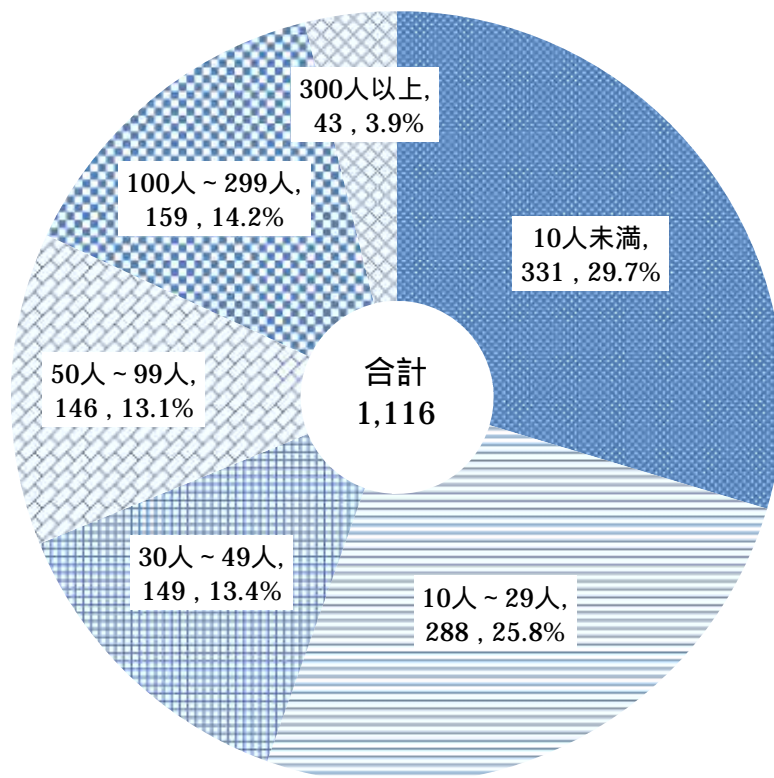


図 5 平成 29 年規模別労働災害発生状況

## 署別の死傷者数は3署で増加、2署で減少

死亡災害の発生状況を監督署管内別に見ると、図6のとおり橋本署及び田辺署管内では増加、和歌山署及び御坊署管内では減少、新宮署管内では発生しなかった。

労働災害全体について見ると、図7のとおり橋本署、田辺署及び新宮署で死傷者数が増加し、和歌山署及び御坊署管内で減少した。

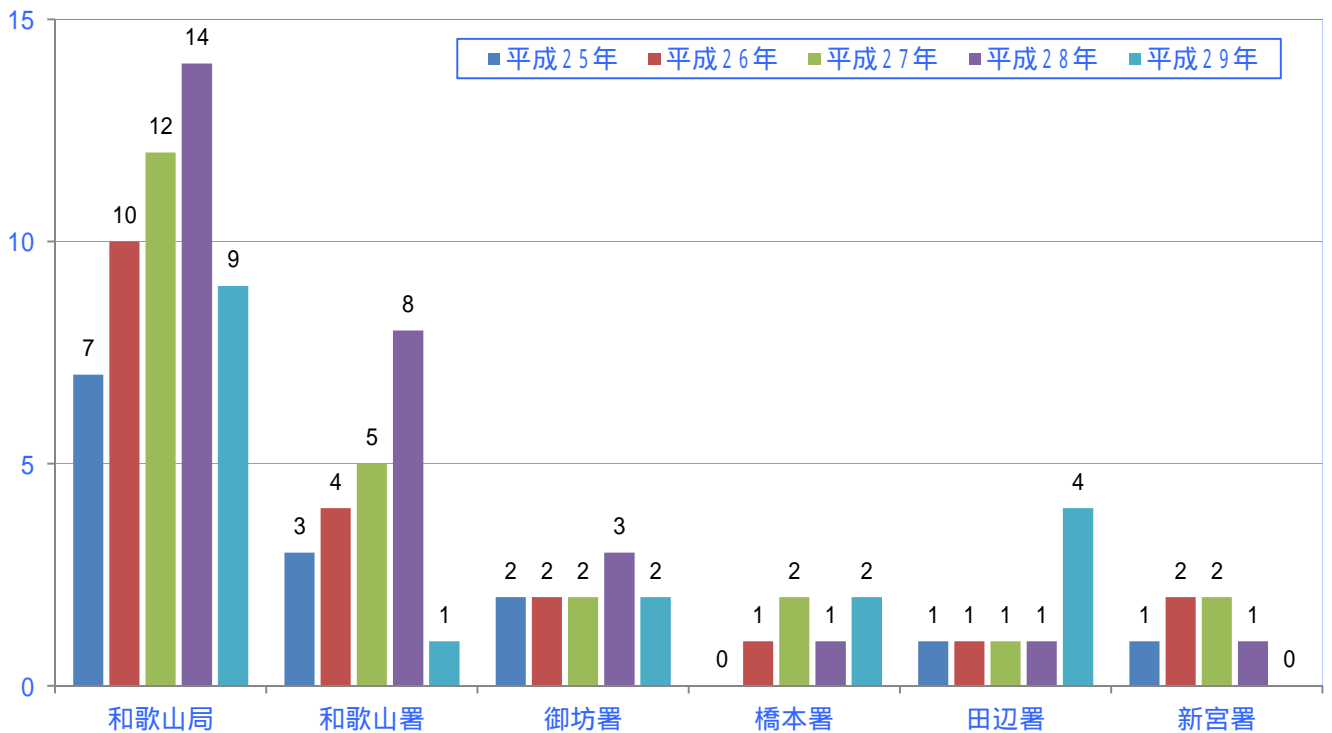


図6 監督署管内別死亡災害の推移

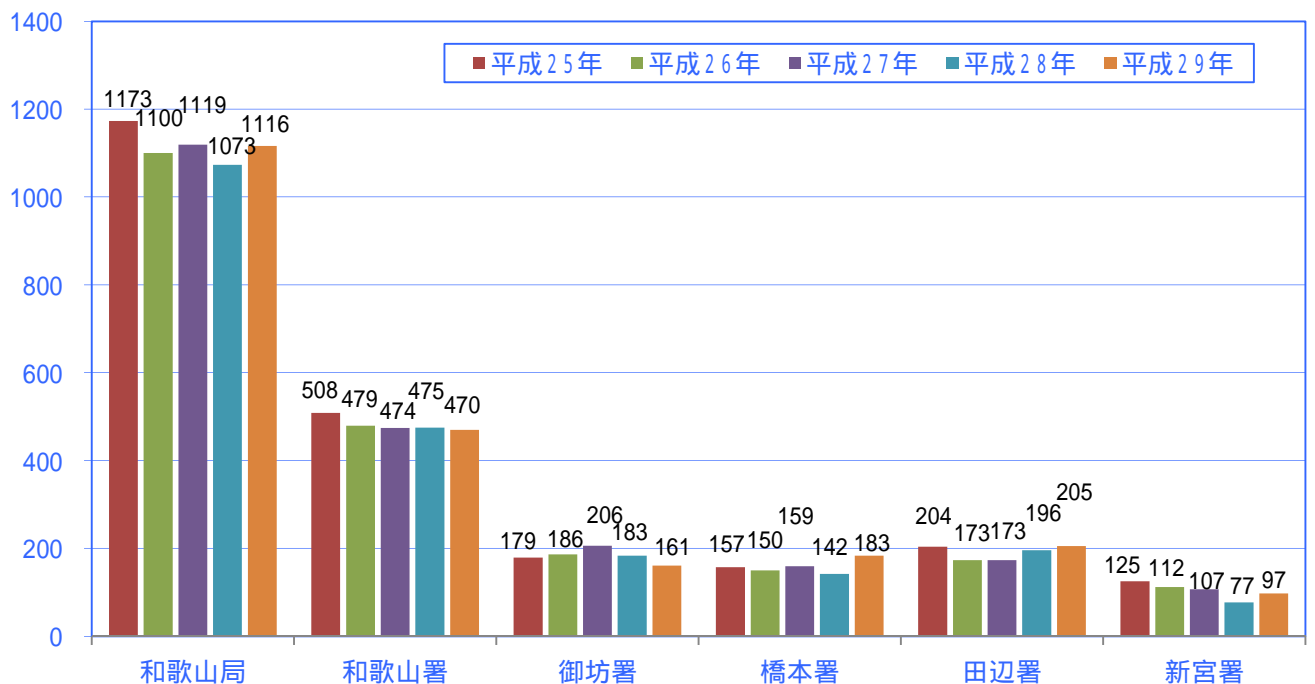


図7 監督署管内別労働災害の推移（死亡を含む）

## 業種別では製造業が 24.7%、保健衛生業 12.8% 建設業と運輸交通業が 11.6%を占める

休業4日以上労働災害を業種別に見ると、図8のとおり製造業で24.7%、保健衛生業で12.8%、建設業と運輸交通業で11.6%の労働者が被災しており、この4業種で全業種の約60%を占めている。また、災害を事故の型別に見ると、図9のとおり「墜落・転落」「転倒」の災害による死傷者が多く、起因物別では、図10のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、トラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、脚立やはしご等の「その他の装置等」による災害での死傷者が多い。

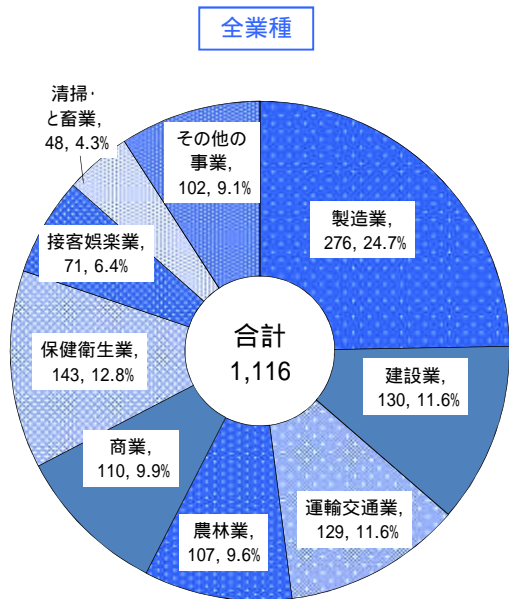


図8 業種別労働災害発生割合 (平成29年)

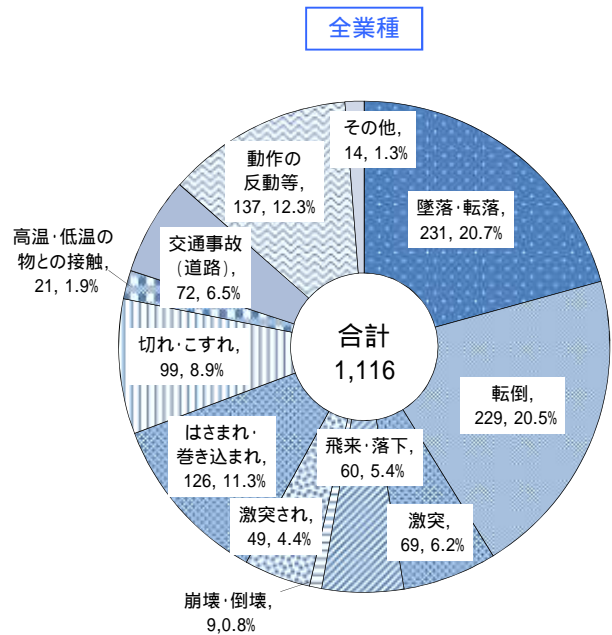


図9 事故の型別労働災害発生割合 (平成29年)

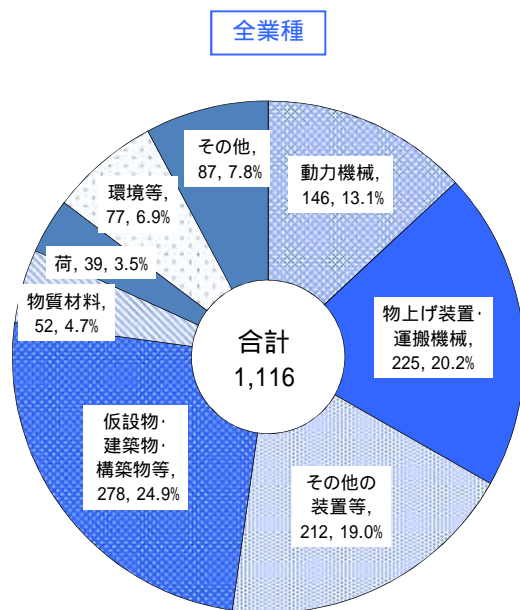


図10 起因物別労働災害発生状況 (平成29年)

# 製造業では「はさまれ・巻き込まれ」及び「転倒」、 建設業、運輸交通業で「墜落・転落」の災害が多い

休業4日以上の労働災害による死傷者数を主要業種別及び事故の型別にみると、製造業では図11のとおり「はさまれ・巻き込まれ」及び「転倒」、建設業では図13のとおり「墜落・転落」、また、運輸交通業でも図15のとおり「墜落・転落」、さらに、農林業でも図17のとおり「墜落・転落」、商業では図19のとおり「転倒」、保健衛生業では図21のとおり「動作の反動等」及び「転倒」災害による死傷者が多い。

起因物別にみると、製造業では図12のとおり「動力機械」、建設業では図14のとおり足場や屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」、運輸交通業では図16のとおりトラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、農林業では図18のとおり地山や立木等の「環境等」、また、商業と保健衛生業では図20、図22のとおり、床や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」による災害での死傷者が多い。

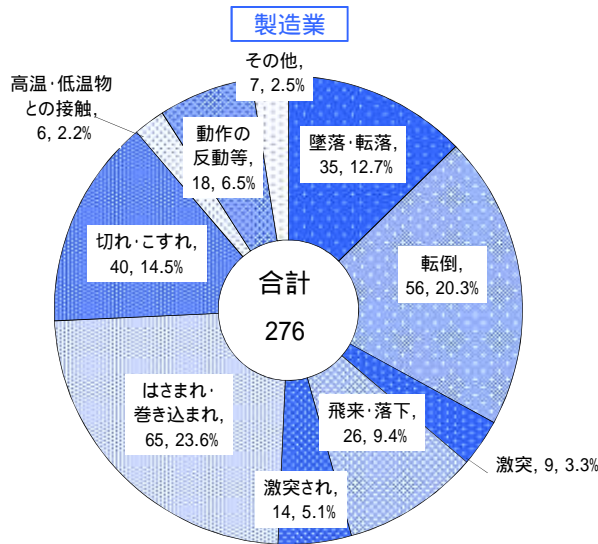


図11 事故の型別労働災害発生割合(平成29年)

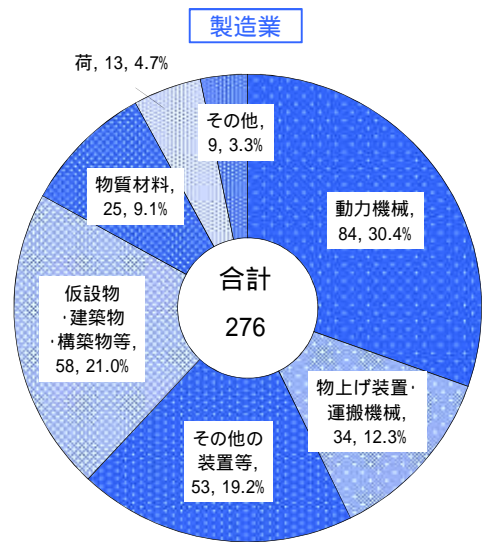


図12 起因物別労働災害発生割合(平成29年)

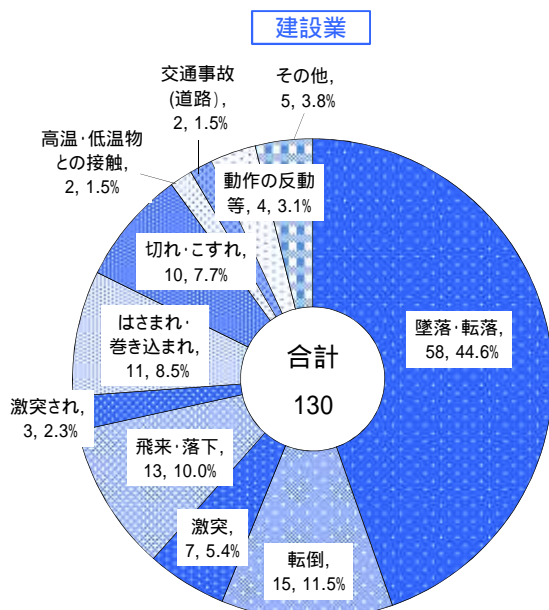


図13 事故の型別労働災害発生割合(平成29年)

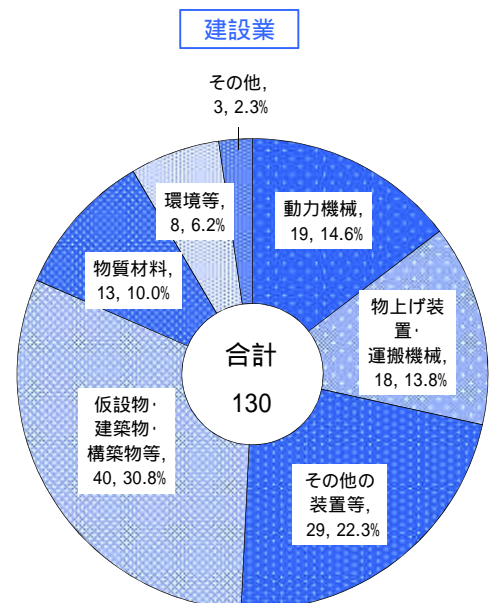


図14 起因物別労働災害発生割合(平成29年)



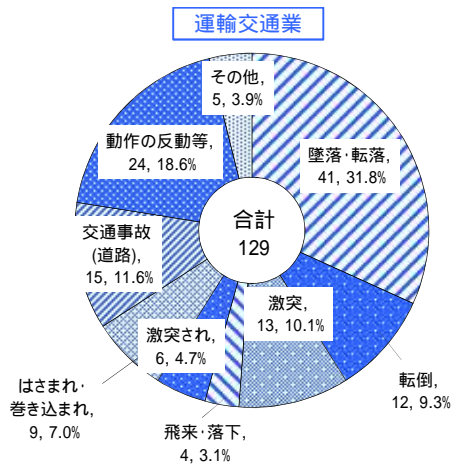


図 15 事故の型別労働災害発生の割合（平成 29 年）

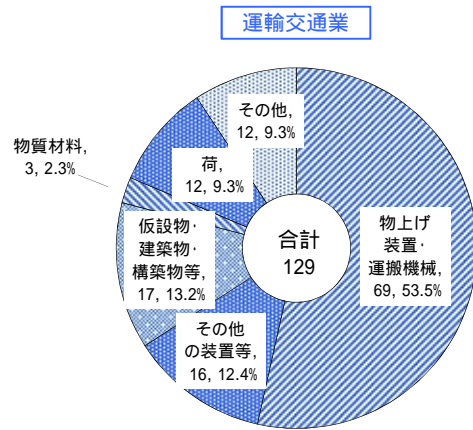


図 16 起因物別労働災害発生の割合（平成 29 年）

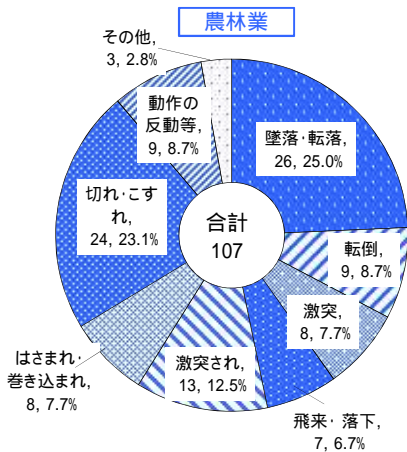


図 17 事故の型別労働災害発生の割合（平成 29 年）

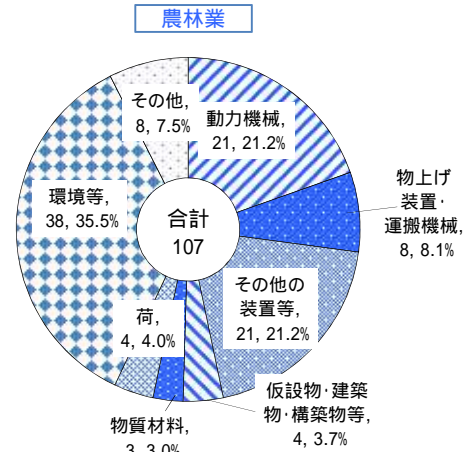


図 18 起因物別労働災害発生の割合（平成 29 年）

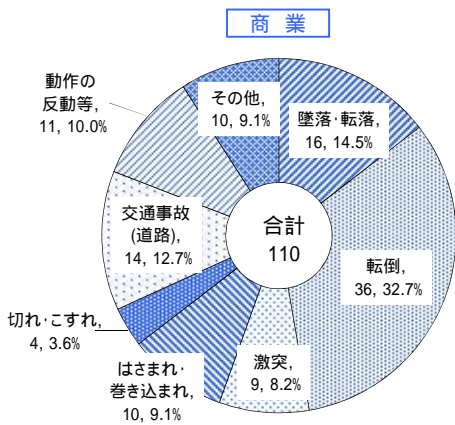


図 19 事故の型別労働災害発生の割合（平成 29 年）

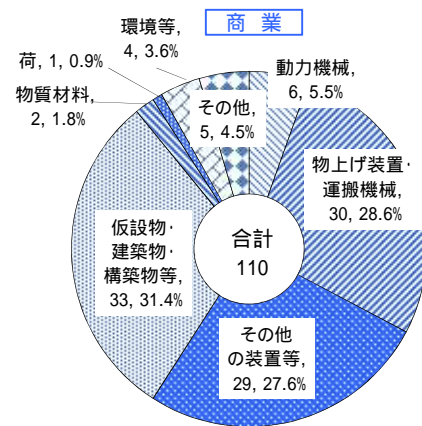


図 20 起因物別労働災害発生の割合（平成 29 年）

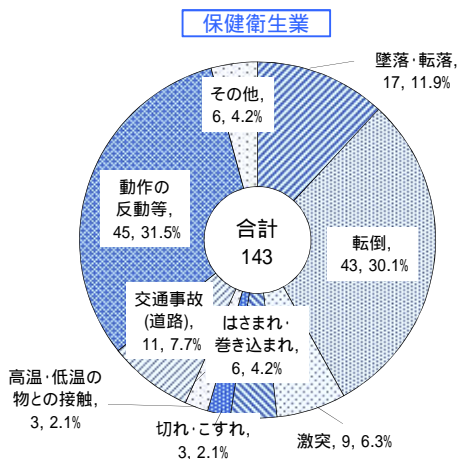


図 21 事故の型別労働災害発生の割合（平成 29 年）

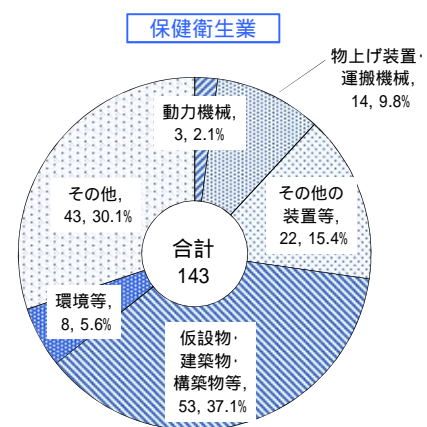


図 22 起因物別労働災害発生の割合（平成 29 年）

## 死亡者の半数以上は 50 歳以上の年齢層

平成元年から平成 29 年までの労働災害による死亡者数を年齢別にみると、図 23 のとおり 50 歳以上の年齢層が全体の約 55% を占めている。また、経験別では、図 24 のとおり経験 1 年未満の労働者が約 10% を占めている反面、経験 20 年以上の労働者が約 3 分の 1 を占めている。

発生月別では、図 25 のとおり 7 月、9 月、11 月及び 12 月に死亡災害が多い状況となっている。

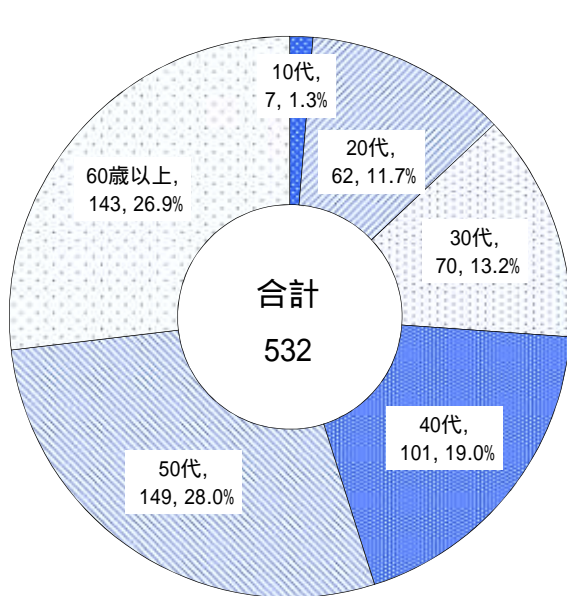


図 23 年齢別死亡災害発生状況  
(平成元年～平成 29 年)

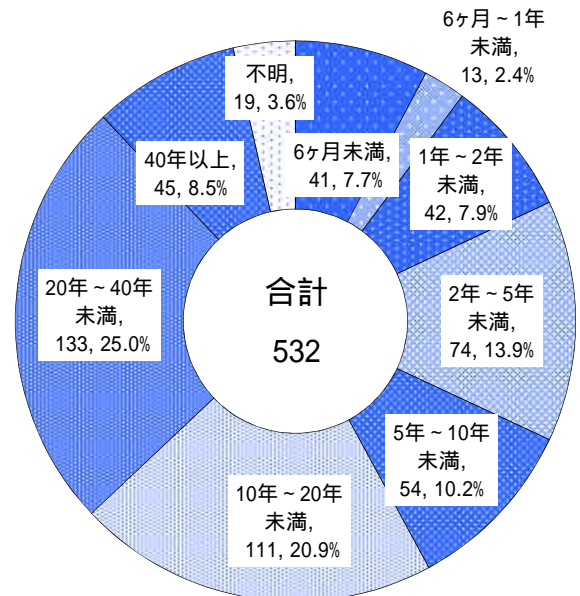


図 24 経験別死亡災害発生状況  
(平成元年～平成 29 年)

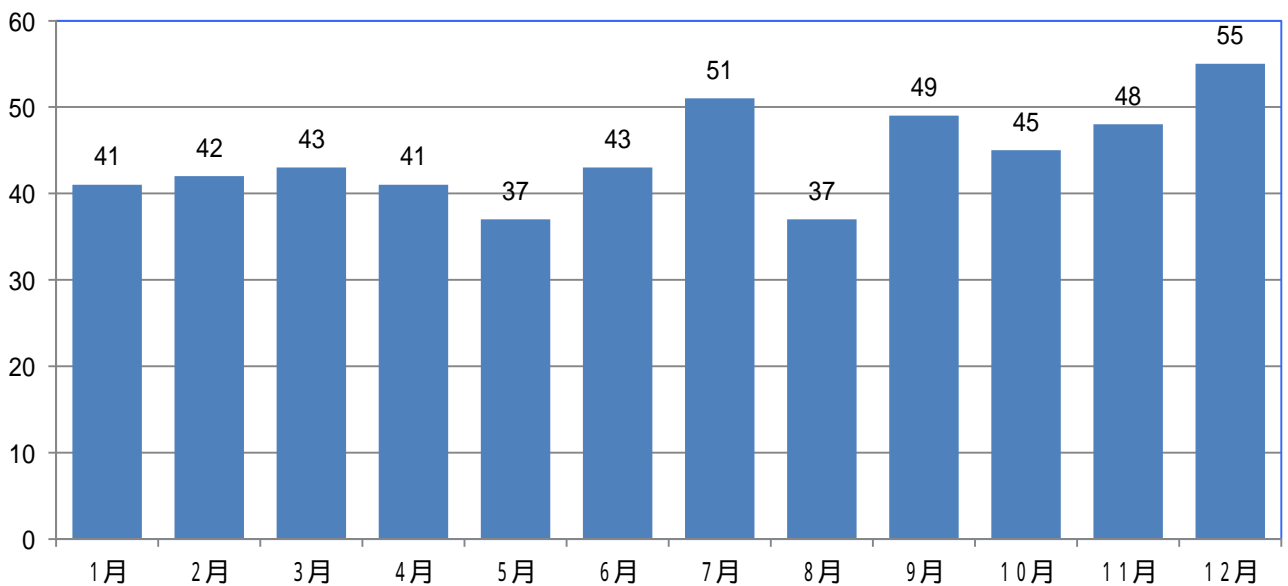


図 25 月別死亡災害発生状況  
(平成元年～平成 29 年)

# 転倒災害は過去 10 年ほぼ横ばい

転倒による災害の発生件数は、図 26 のとおり平成 29 年は 229 件で、過去 10 年ほぼ横ばいの状況である。

業種別件数では、図 27 のとおり製造業が最も多く、次いで保健衛生業、商業の順となっている。

起因物別件数では、図 28 のとおり約 60%を「仮設物、建築物、構築物等」が占めている。

年齢別件数では、図 29 のとおり 50 歳以上の占める割合が約 65%となっている。

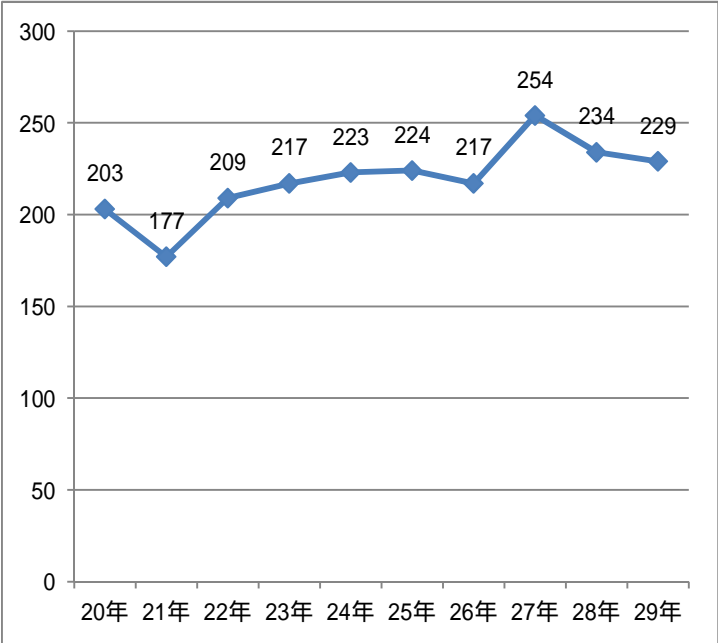


図 26 転倒災害件数の年別推移

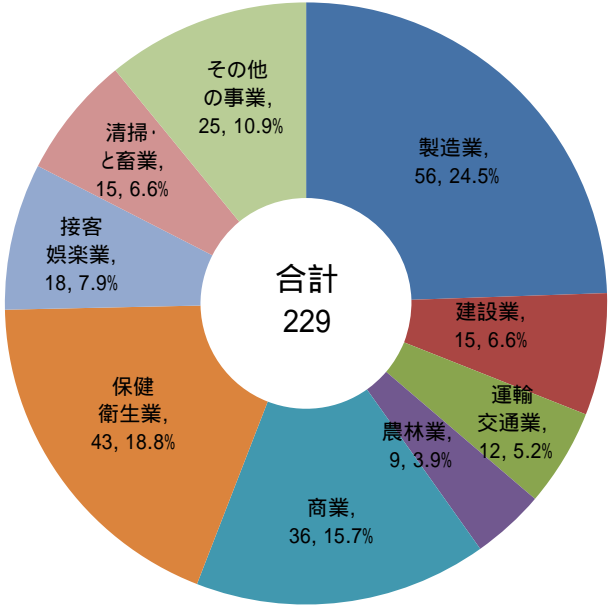


図 27 平成 29 年転倒災害の業種別件数

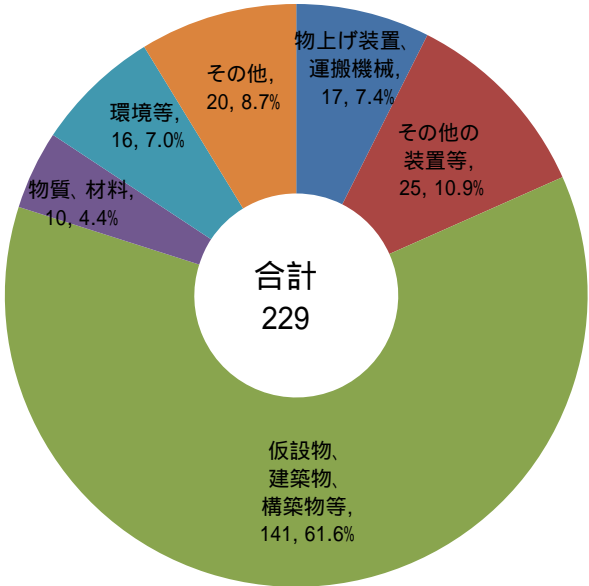


図 28 平成 29 年転倒災害の起因物別件数

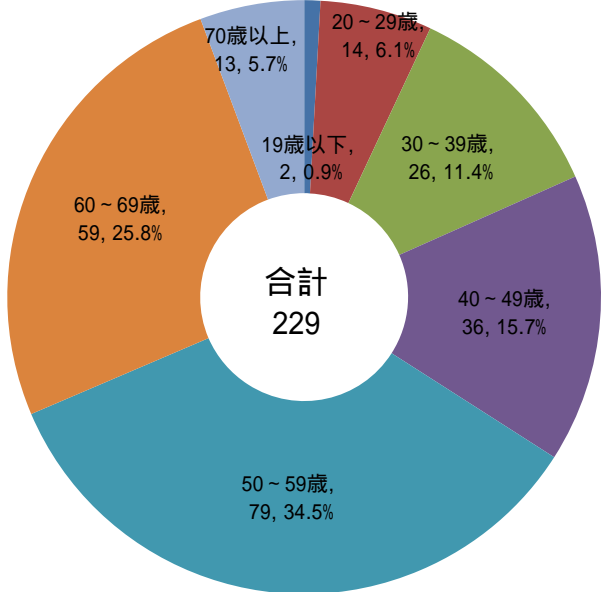


図 29 平成 29 年転倒災害の年齢別件数

## 交通労働災害は、対前年比 12 人減

平成 29 年の労働災害による死亡者数は、図 30 のとおり 9 名で、交通事故による死亡者は無かった。

交通労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、図 31 のとおり 72 人で前年より 12 人減少した。交通労働災害は全災害の約 6 % を占める。

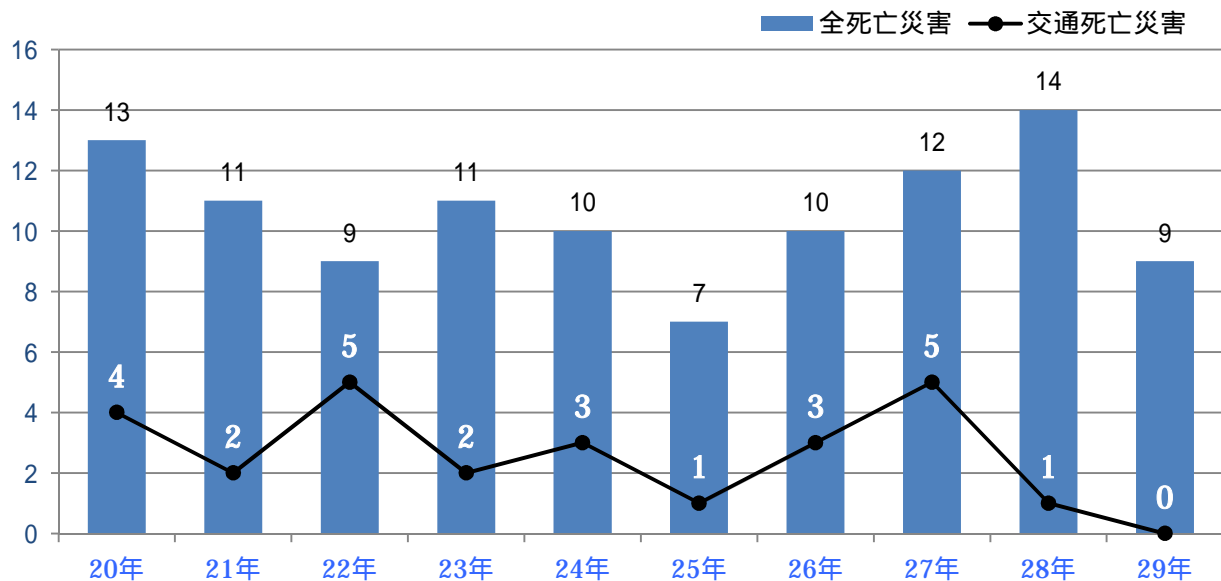


図 30 交通労働災害による死亡災害発生件数の推移（平成 20 年～平成 29 年）

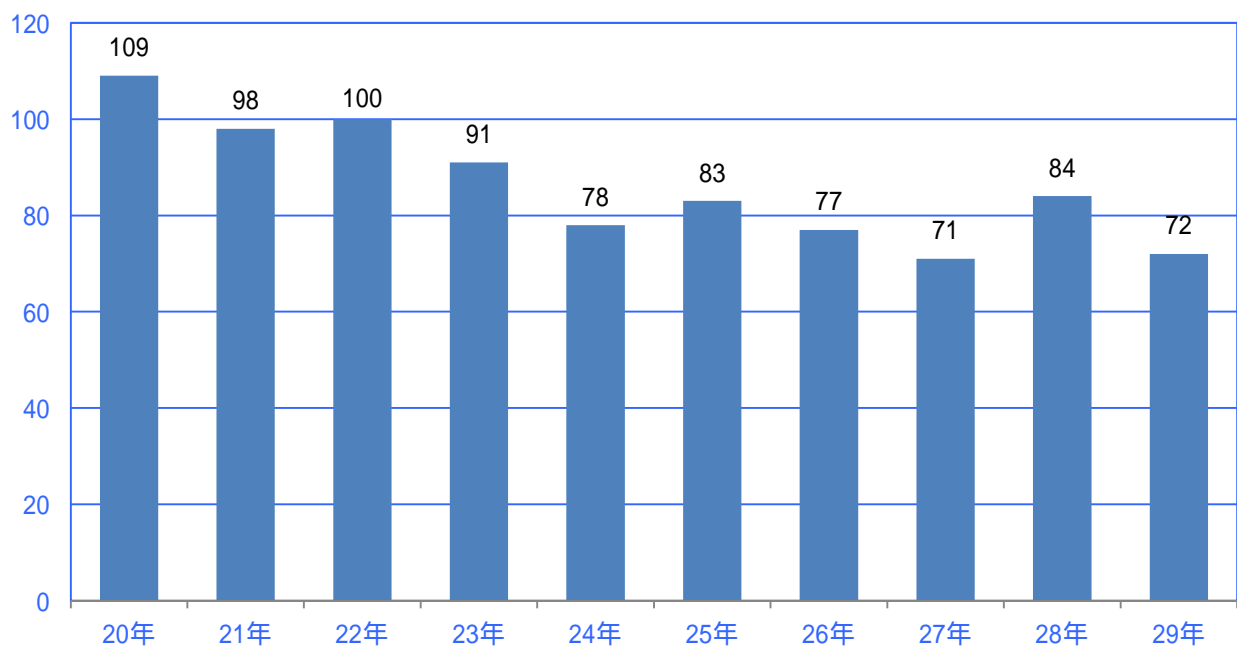


図 31 交通労働災害による労働災害発生件数の推移（平成 20 年～平成 29 年）

## 業務上疾病の 8 割が負傷に起因する疾病

業務上疾病については、図 32 のとおり負傷に起因する疾病が圧倒的に多く、全体の約 80% を占め、その中でも災害性腰痛が負傷に起因する疾病の約 80% を占めている。

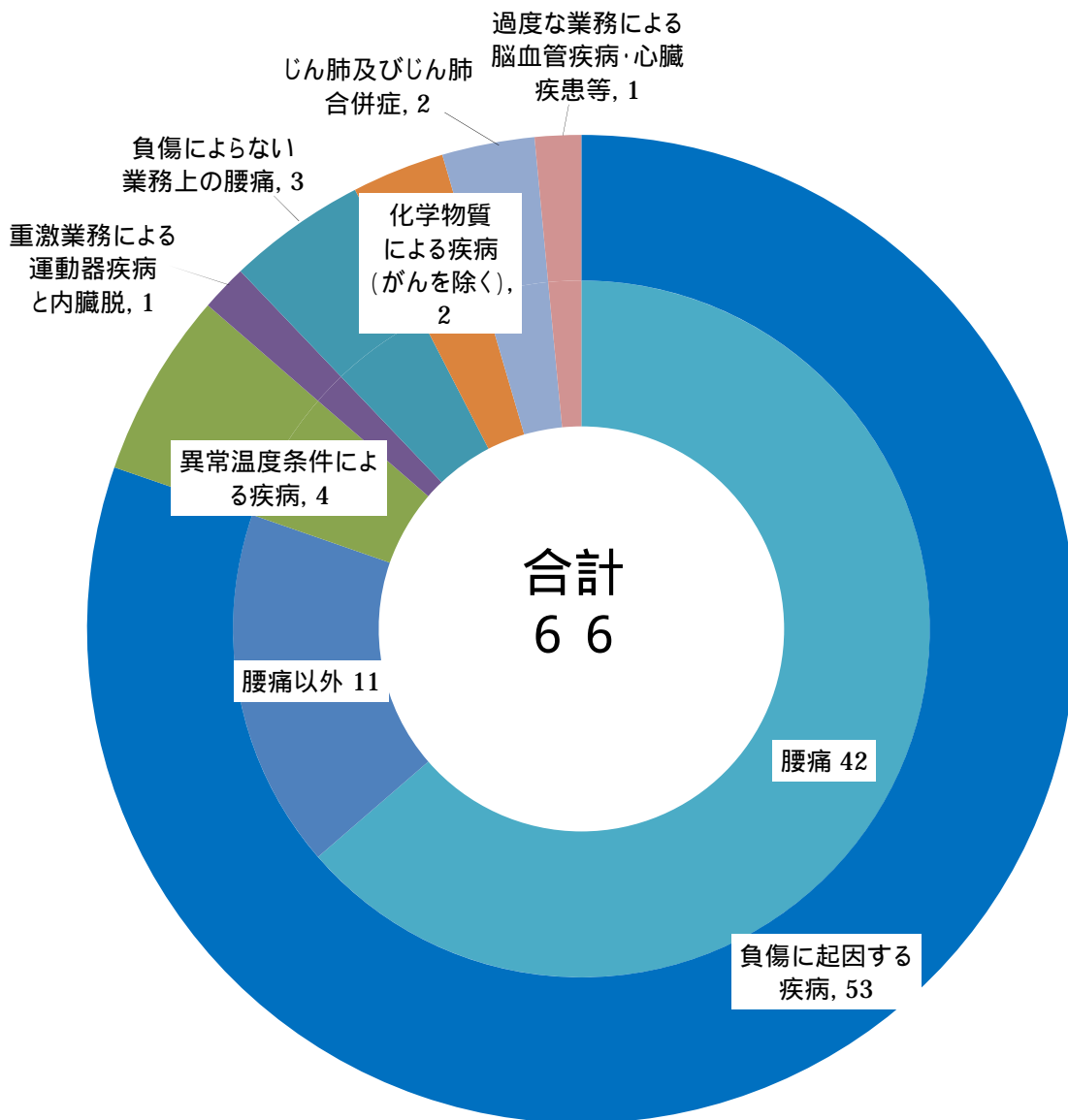


図 32 平成 29 年業務上疾病発生状況



# 定期健康診断の有所見率は増加傾向

和歌山県の定期健康診断の有所見率は、平成 24 年に一度減少したのを除いて年々増加している。平成 18 年からは全国平均を上回り、平成 29 年は 57.3% で全国平均より 3.2% 高い状況である。

表 1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県）

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
受診労働者数	64,558	75,648	81,967	68,589	65,228	72,900	73,737	72,035	69,774	71,628
有所見者数	34,477	41,323	44,677	38,182	35,045	39,554	40,358	40,032	39,412	41,027
有所見率	53.4%	54.6%	54.5%	55.7%	53.7%	54.3%	54.7%	55.6%	56.5%	57.3%
健診実施事業場数	622	710	788	678	631	682	739	700	693	705

表 2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
受診労働者数	14,005,978	12,995,607	14,539,258	13,121,381	13,096,696	13,262,069	13,492,886	13,476,904	13,650,292	13,597,456
有所見者数	7,181,567	6,799,421	7,629,997	6,913,366	6,900,380	7,031,313	7,183,780	7,222,817	7,338,890	7,353,945
有所見率	51.3%	52.3%	52.5%	52.7%	52.7%	53.0%	53.2%	53.6%	53.8%	54.1%
健診実施事業場数	112,180	105,476	116,780	108,525	110,104	112,328	114,982	115,806	118,031	119,726

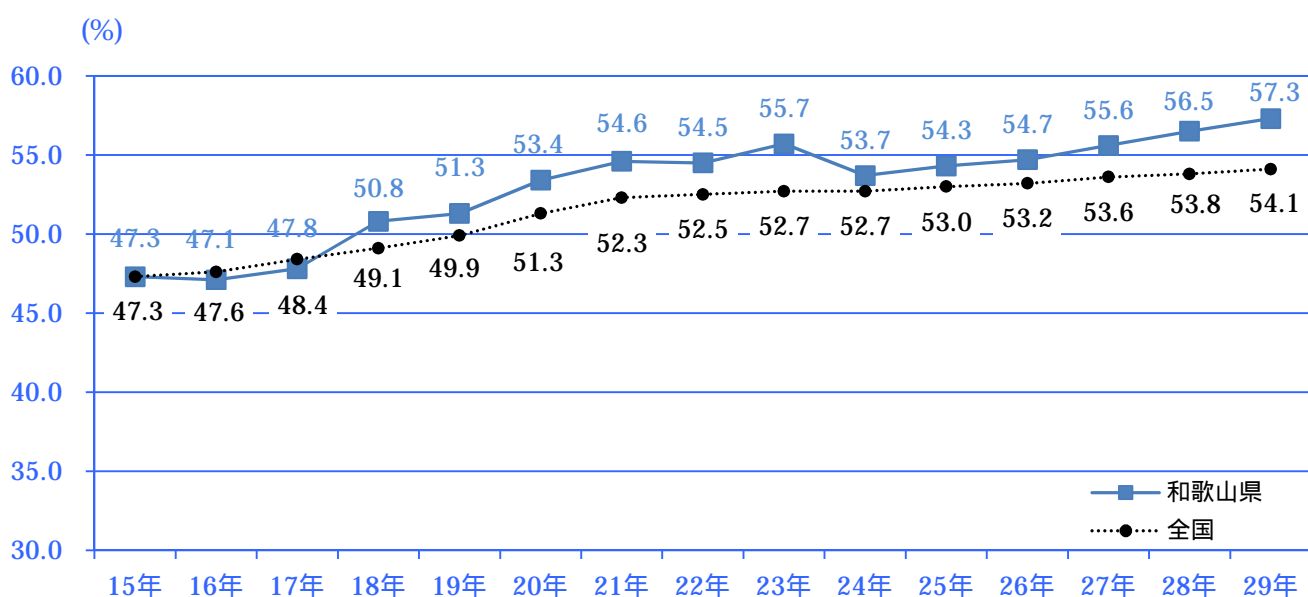


図 33 定期健康診断有所見率の推移